

株式の状況

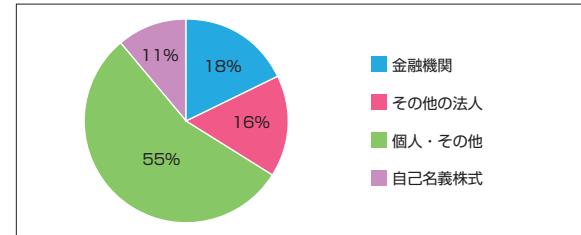
(平成25年3月31日現在)

◆発行可能株式総数	119,100,000株
◆発行済株式総数	47,800,580株
◆株主数	6,818名
◆大株主	

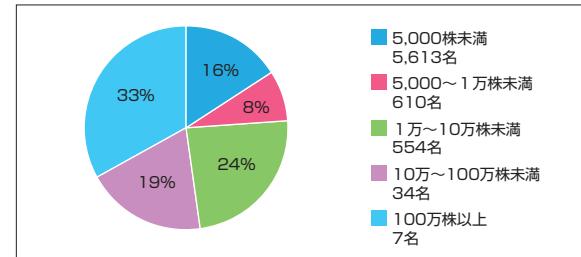
株主名	所有株数	出資比率
チノー取引先持株会	3,981 千株	8.32 %
チノー従業員持株会	1,844	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,694	3.54
株式会社りそな銀行	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	1,037	2.17
日本生命保険相互会社	1,000	2.09
株式会社北浜製作所	911	1.90
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	725	1.51
株式会社共和電業	700	1.46
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	571	1.19

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合
(ご参考) 株式会社チノー(自己保有株式) 5,489千株

◇所有者別分布状況(所有株式比率)



◇所有株数別分布状況(所有株式比率)



株主メモ

◆決算期日	3月31日
◆定時株主総会	6月下旬
◆配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日
◆基準日	3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。
◆公告掲載新聞	日本経済新聞
◆上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
◆株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関(連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

CHINO 株式会社チノー

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)



CHINO

第77期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

株式会社チノー

経営理念

チノーグループは

『特長・信頼・連帯』

を軸に計測・制御・監視技術の限界に挑戦し
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

経営ビジョン

- 1 温度を軸とした「計測・制御・監視」の専門分野において、グローバルサプライヤーとしてのナンバーワンを目指す。
- 2 特長あるセンサ、機器及びシステムの創造とフィールドに密着したエンジニアリング活動により、高度なソリューションを提供し、顧客に感動される企業を目指す。
- 3 チノーグループは、持続的成長を実現し、社会的責任を果たす。
グループの全体最適により企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーを尊重して、収益の安定確保を目指す。

中期経営計画重点戦略

- 【1】高収益体質への転換
- 【2】高品質の実現
- 【3】環境、安全、安心分野及び海外の新市場開拓
- 【4】人財の育成と活用
- 【5】グループ全体最適なシナジーの発揮

株主の皆様へ



代表取締役社長
高橋 隆夫

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要など景気の下支えはありましたが、欧州の債務危機や新興国経済の鈍化、また日中関係の悪化なども加わり外需が伸び悩むなど、総じて厳しい状況が続きました。

昨年末の安倍政権の発足後、金融緩和強化の観測が高まり、為替は円安方向に向かい、株価も上昇するなど、景気の先行きに対する懸念が和らいでまいりましたが、实体经济への影響は未だ感じられず、企業の設備投資は依然として抑制傾向が続きました。

その結果、当期連結業績は、売上高が前年度比4.3%減の17,435百万円となりました。利益面では、純利益が前年度比13.9%増の317百万円となりました。

このような状況から、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

平成25年度は、成長・発展軌道へ舵を切り、昨年来進めている変革と「CHANGE&CHALLENGE」活動をより一層進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

トップインタビュー

グループ全体最適についてお聞きします

当社はこの数年、「グループ全体最適」を合言葉に、社内改革とグループの再編による、地道な構造転換を進めてきました。当期は、(株)山形チノーを当社の事業所として統合し、移管作業を進め藤岡事業所、久喜事業所との分業体制を整えて国内における生産体制の再編をほぼ完了しました。

来期は、さらに各グループ会社の連携を強化し、グループ全体の生産計画や調達をコントロールする管理体制を確立するとともに、全体最適を目指す基幹システムの構築にも取り組みます。また、引き続き本社機能の改革を徹底し、機構・組織の見直しと人事ローテーション、グローバル人材の育成、外国人の採用および女子社員の活用に注力します。

海外展開についてお聞きします

海外展開につきましては、アセアン地区の拠点としてタイに当社タイ代理店であるAutomation Service社との合弁会社CHINO Corporation (Thailand) Limitedを設立し、タイおよび周辺諸国の需要拡大を図るべく営業活動を開始しました。

また、中国では、現地法人である上海大華一千野儀表有限公司の生産事業について見直しを行い、販売会社として体制強化を図りました。また同じく中国の現地法人千野测控設備(昆山)有限公司を機器生産と計装システムの海外供給拠点とすべく再編しました。

今後は、CHINO Corporation (Thailand) Limitedを拠点としたアセアン地区の販売拡大と代理店網の整備に

注力するとともに、中国・韓国・インドにおいてそれぞれ現地生産の拡大を図り、地産地消を進め、海外売上高比率25%を目指します。



▲ Automation Service社との合弁契約調印式

来期の施策についてお聞きします

来期の見通しにつきましては、新政権の大胆な金融政策や経済政策で人々のマインドが変わり、日本経済のデフレ脱却への期待が高まっており、設備投資につきましても徐々に回復に向かうものと思われます。

このような環境のもとで当社は、これまでの「グループ全体最適」を合言葉に進めてきました構造改革の成果を基に、次なる成長・発展のための戦略、施策を展開します。

国内におきましては、環境、安全・安心分野の需要拡大に経営資源を集中します。東日本大震災の復興事業を見据えて山形事業所内に設置した植物工場の実証ハウスを利用して新世代の植物栽培システムのセンサ機器開発を行い、また、同所敷地内に設置した雪国型の太陽光発電設備では、エネルギー活用とともに発電効率の維持、メンテナンス等に必要とされる機器・システムの実証研究に取り組み、新たなビジネスを創出します。

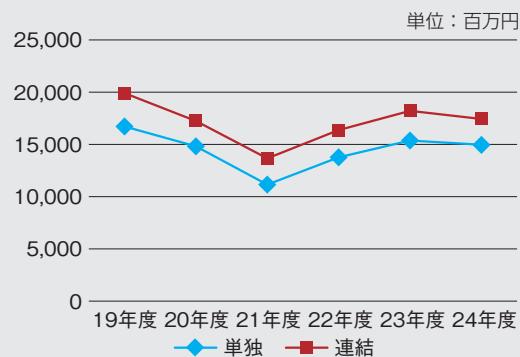
連結業績の推移

業績ハイライト

単位：百万円

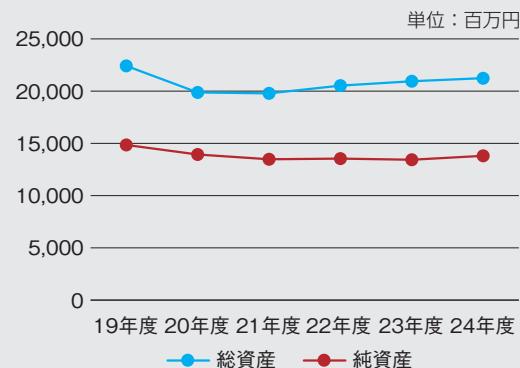
	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
受注高	17,087	18,069	△5.4%
売上高	17,435	18,212	△4.3%
国内売上高	13,877	14,728	△5.7%
海外売上高	3,557	3,484	2.1%
営業利益	429	805	△46.7%
経常利益	682	839	△18.7%

売上実績推移



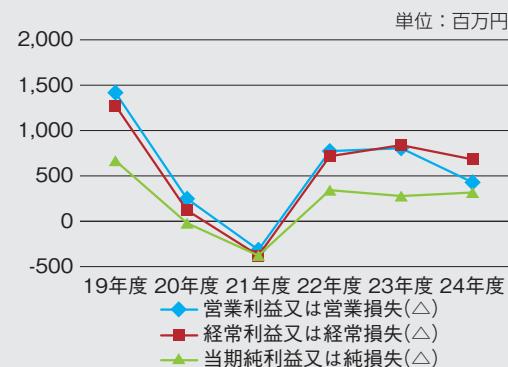
連結売上高は、リーマンショック後回復傾向にありましたが、当期は前年度比4.3%減の17,435百万円となりました。

総資産・純資産推移



当期末の総資産は、21,242百万円（前年度比295百万円増）、純資産は13,808百万円（前年度比374百万円増）となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益推移



当期末の営業利益は429百万円(前年度比46.7%減)、経常利益682百万円(前年度比18.7%減)、当期純利益317百万円(前年度比13.9%増)となりました。

セグメント情報

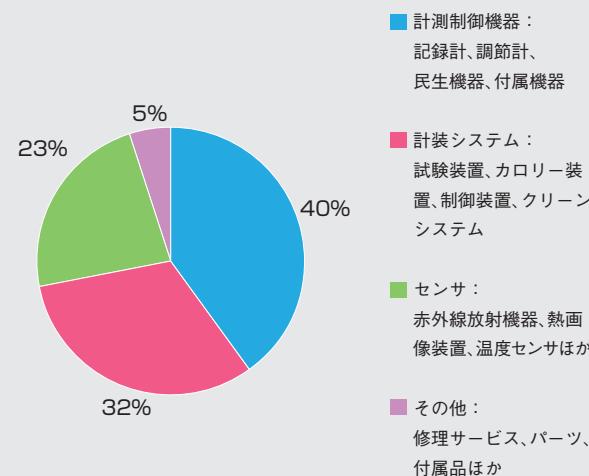
営業の概要(セグメント別)

当期の品目別売上は、計測制御機器が堅調に推移し、前年度比2.1%増の7,027百万円となり、売上全体の約40%を占めております。

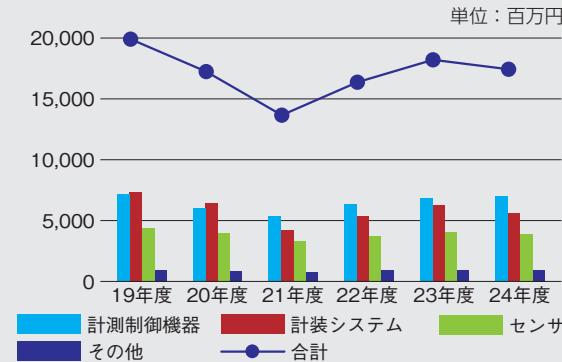
一方、計装システムは、景気の先行きに対する懸念が和らいでおりますが、企業の設備投資は依然として抑制傾向にあることから、厳しい状況となり、前年度比11.5%減の5,583百万円となりました。

センサ事業は、「温度のチノー」のブランドを牽引する事業ではありますが、当期は前年度比4.6%減の3,903百万円となりました。

連結品目別売上構成

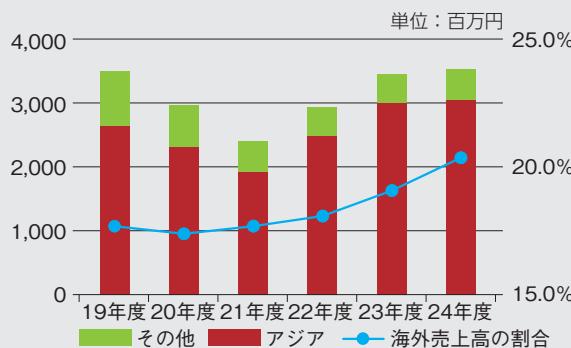


セグメント別売上推移



リーマンショック後回復傾向にありました計装システムが、当期は減少に転じ、連結売上高も4.3%減少しました。

海外事業



欧州の債務危機や日中関係の悪化などの影響がありましたが、海外売上高は約2.1%増となり、連結売上高に占める割合は20.4%となりました。

トピックス

植物工場実証ハウスを建設

省エネルギーで効率よく農産物を栽培できる植物工場の研究を進めるため、山形事業所内に植物工場の実証ハウスを建設しました。植物工場実証ハウスはガラス温室で、太陽光利用の水耕栽培室と、人工光利用の育苗室があり、複合環境制御装置、無線とセンサ技術を融合した低コストで耐環境性能を高めたハウス用センサ、環境監視システム等の開発を進めていきます。

また、熱源には地下水、ヒートポンプなどを用い、新エネルギーの利用技術研究にも取り組みます。さらに将来的には、燃料電池、太陽電池を導入し、更なる省エネ技術の研究を進めます。

人工光利用の育苗室 ▶

太陽光利用の水耕栽培室 ▼



▲ 山形事業所内に建設された植物工場実証ハウス

太陽光発電設備を設置

山形事業所の敷地の一部（11560平方メートル）に寒冷地、積雪対策を実施した発電容量732キロワットの太陽光発電設備を設置しました。年間の総出力電力量は約775000キロワットを想定しており、発電された電気は、全量を東北電力に売電する予定です。

今後、太陽光発電関連商品の実証試験を行い、新エネルギー関連需要に応える商品やシステムの開発、また、これらのメンテナンス需要に応える新たなビジネスの創出にも役立ちます。



▲ 山形事業所内に設置された太陽光発電設備

天然記念物(ヤリタナゴ)の絶滅回避への取組み

ヤリタナゴは、かつて平野部の河川や沼に見られた小魚ですが、近年は群馬県内では藤岡市周辺にのみ生息しています。

特に県内の自然環境下で生息する在来種のタナゴの仲間、ヤリタナゴだけとなり、このためヤリタナゴは、群馬県レッドデータブックで絶滅に瀕している種として「絶滅危惧ⅠA類」に分類され、平成12年7月に県の天然記念物に指定されています。

当社では、藤岡市より飼育許可を得て、藤岡事業所の水槽で飼育し、このヤリタナゴを事業所内に建設した「ビオトープフォレスト」内に放流し分散保護を行い、絶滅回避に向けた支援を行っていきます。



▲ ビオトープフォレストへのヤリタナゴ放流



◀ ヤリタナゴ

新商品

グラフィックレコーダKR2Sシリーズを発売

KRシリーズに、144mm×144mmのサイズに機能をスリムにしタッチパネルを採用するなど操作性を一段と高めたKR2Sの販売を開始しました。

このKR2Sは、タッチパネルで全ての操作が可能で、高精細のLEDバックライト液晶ディスプレイを搭載し、省電力化を図っています。



新形調節計DB600シリーズを発売

調節計DB1000シリーズに加え、コストパフォーマンスを重視した、DB600シリーズの販売を開始しました。

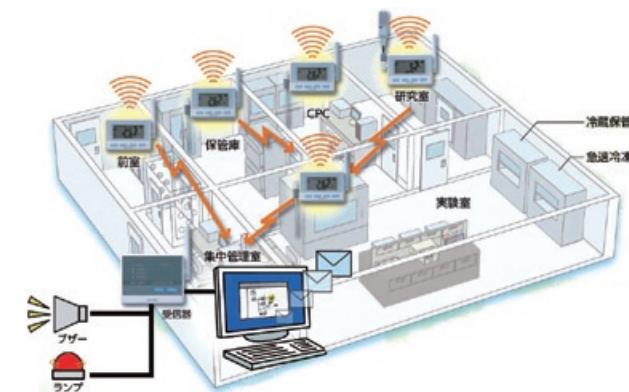
従来のPID制御に加え、岩手大学との共同開発により植物の高温機能をアルゴリズム化した“Z制御”の2つの制御アルゴリズムを搭載しました。



MD8000シリーズ(ワイヤレスウォッチャ)セキュリティ機能付きアプリケーションソフト発売

監視機能付き無線ロガーMD8000シリーズ向け医薬品製造、医療保管庫の環境データ測定用データセキュリティ機能付きアプリケーションソフトを発売しました。

本アプリケーションソフトは、収録データの保護、署名付きデータファイルの改ざん防止やログイン機能、署名設定機能を備えており、米国食品医薬品管理局FDA21CFRPart11に対応しています。



商品トピックス

放射線量環境モニタを岩手大学に寄贈

弊社は、昨年度に発売した放射線量環境モニタ2台を、岩手大学へ寄贈いたしました。寄贈した放射線量環境モニタは、岩手大学上田キャンパス内の中央学生食堂前と、御明神牧場内に設置しており、測定データはWEB上で確認できるWEB監視システムを搭載しています。

放射線量環境モニタは、空間放射線量の他、温度、湿度、二酸化炭素濃度を連続的にモニタリングが可能で、屋外でも設置可能な防水構造となっています。



▲ 岩手大学御明神牧場

【放射線量環境モニタの主な特長】

- ・高性能、トレーサブルな計測器を搭載
- ・全ての測定値をメモリに記録
- ・各測定値のトレンド表示も可能
- ・GPSを搭載することで設置場所ごとの管理が容易



▲ 放射線量環境モニタ

決算の概要

◆連結貸借対照表(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)	増減
【資産の部】			
流動資産	13,921	14,390	△468
現金及び預金	3,621	4,543	△921
受取手形及び売掛金	5,497	5,659	△161
棚卸資産	4,294	3,629	664
繰延税金資産	319	330	△10
その他	201	234	△32
貸倒引当金	△12	△6	△6
固定資産	7,320	6,555	764
有形固定資産	3,912	3,542	370
建物及び構築物	1,739	1,672	66
機械装置及び運搬具	466	444	22
土地	1,080	1,068	12
その他	626	357	268
無形固定資産	688	560	128
投資その他の資産	2,719	2,453	265
資産合計	21,242	20,946	295

【連結貸借対照表のコメント】

◎有形固定資産の「その他」の増加要因は当社の山形事業所に設置しました太陽光発電設備278百万円で新事業の開拓投資です。

【連結損益計算書のコメント】

◎営業外収益が前期に比べ増加しております要因は円安に伴う為替差益151百万円の計上によるものです。

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)	増減
【負債の部】			
流動負債	5,464	5,448	15
支払手形及び買掛金	3,091	3,312	△221
短期借入金	828	858	△29
未払法人税等	202	113	89
その他	1,342	1,164	177
固定負債	1,968	2,063	△94
長期借入金	127	270	△142
繰延税金負債	30	28	2
退職給付引当金	1,386	1,378	8
役員退職慰労引当金	208	175	33
その他	214	211	2
負債合計	7,433	7,512	△79
【純資産の部】			
株主資本	13,118	13,015	103
資本金	4,292	4,292	－
資本剰余金	4,072	4,072	－
利益剰余金	6,357	6,345	12
自己株式	△1,603	△1,694	90
その他の包括利益累計額	△18	△153	135
少数株主持分	708	572	136
純資産合計	13,808	13,433	374
負債及び純資産合計	21,242	20,946	295

◆連結損益計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
売上高	17,435	18,212	△777
売上原価	12,385	12,548	△163
売上総利益	5,049	5,664	△614
販売費及び一般管理費	4,620	4,859	△238
営業利益	429	805	△375
営業外収益	309	121	187
営業外費用	55	86	△30
経常利益	682	839	△157
特別利益	5	8	△3
特別損失	33	121	△88
税金等調整前当期純利益	654	726	△71
法人税、住民税及び事業税	270	197	73
法人税等調整額	△3	188	△192
少数株主損益調整前当期純利益	387	339	47
少数株主利益	69	61	8
当期純利益	317	278	38

◆連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	995	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	93	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△230	△175
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△11	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△921	846	△1,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	3,686	846
現金及び現金同等物の期末残高	3,611	4,533	△921

【連結キャッシュ・フローのコメント】

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

◎当期の主なプラス要因は税金等調整前当期純利益654百万円、減価償却費705百万円、一方マイナス要因は棚卸資産584百万円の増加、仕入債務300百万円の減少であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

◎当期の主なマイナス要因は固定資産の取得972百万円、投資有価証券の取得254百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

◎当期の主なマイナス要因は配当金の支払299百万円、長期借入金の返済117百万円であります。

チノーホームページのご案内

当社ホームページでは、決算短信、有価証券報告書、決議通知他、各種IR資料をご覧いただけます。

当社Webサイト：
<http://www.chino.co.jp/>



当社IRサイト：
<http://www.chino.co.jp/financial/>



会社概要

(平成25年3月31日現在)

- ◆商号 株式会社 チノー
 - ◆英文商号 CHINO CORPORATION
 - ◆創立 大正2年3月
 - ◆設立 昭和11年8月1日
 - ◆資本金 4,292百万円
 - ◆従業員数 (連結) 925名 (単独) 645名
 - ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
 - ◆役員 (平成25年6月27日現在)
- | | | | |
|---------|-----|-----|------|
| 代表取締役社長 | 苅谷 | 高夫 | |
| 取締役副社長 | 岸 | 智晴 | |
| 専務取締役 | 斉藤 | 卿是 | |
| 専務取締役 | 小森 | 哲郎 | (昇任) |
| 専務取締役 | 森 | 文 | (昇任) |
| 常務取締役 | 松本 | 正 | |
| 常務取締役 | 吉田 | 幸一 | |
| 常務取締役 | 清水 | 孝雄 | (昇任) |
| 取締役 | 長谷川 | 泰司 | |
| 取締役 | 山西 | 敬一 | |
| 取締役 | 山口 | 明彦 | |
| 取締役 | 豊田 | 三喜男 | |
| 常勤監査役 | 古谷 | 陽一 | |
| 社外監査役 | 大澤 | 真輔 | |
| 社外監査役 | 原沢 | 隆三郎 | |

主要な事業所

名称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市
東京精工事業部	神奈川県 茅ヶ崎市

子会社概要(国内)

(平成25年3月31日現在)

株式会社チノーサービス

所在地：埼玉県 久喜市

資本金：30百万円 出資比率100%

事業内容：引取り修理、出張サービス、システムのメンテナンス、機器のパーツ販売。



株式会社チノーソフテックス

所在地：群馬県 藤岡市

資本金：30百万円 出資比率100%

事業内容：新商品・専用品の組み込みソフト、計装ソフト、生産設備等のソフトウェア開発。



三基計装株式会社

所在地：埼玉県 戸田市

資本金：35百万円 出資比率100%

事業内容：産業用クリーン環境装置、植物工場システムの設計、施工及び電気計装工事。



株式会社浅川レンズ製作所

所在地：埼玉県 久喜市

資本金：10百万円 出資比率100%

事業内容：光学部品及びファインカーボン部品の製作・販売。



アーズ株式会社

所在地：神奈川県 横浜市

資本金：68百万円 出資比率50%

事業内容：無線を利用したセンサモジュールの製造・販売及び無線技術の受託開発。



子会社概要(海外)

(平成25年3月31日現在)

CHINO Works America Inc.

所在地：アメリカ合衆国 ロサンゼルス市

資本金：500千ドル 出資比率100%

事業内容：当社製品の販売ならびに修理サービス。米国商品の当社への輸出。



千野測控設備(昆山)有限公司

所在地：中華人民共和国 昆山市

資本金：13,242千円 出資比率80%

事業内容：当社及び海外子会社に部品・機器・システムを販売。



CHINO Corporation India Private Ltd.

所在地：インド共和国 ナビムンバイ市

資本金：90,818千ルピー 出資比率100%

事業内容：自社生産品のほか当社からの購入品の販売。



上海大華一千野儀表有限公司

所在地：中華人民共和国 上海市

資本金：11,610千円 出資比率50%

事業内容：ノックダウン生産及びチノー、千野測控設備からの購入機器・制御システムの販売。



韓国チノー株式会社

所在地：大韓民国 京畿道華城市

資本金：600,000千ウォン 出資比率50%

事業内容：当社製品の販売及び韓国仕様製品のノックダウン生産・販売。



CHINO Corporation (Thailand) Limited

所在地：タイ王国 バンコク

資本金：7,000千バーツ 出資比率49%

事業内容：アセアン各国への当社製品の販売・エンジニアリング・保守・点検・サービス。

